2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社上場取引所 上場会社名

東

コード番号 7707 URL https://www.pss.co.jp

代 表

者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田島秀二 (氏名) 田中英樹

(TEL) 047-303-4800(代表)

四半期報告書提出予定日

2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経堂成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(70数がほどが前子								
	売上高		営業利益		経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	4, 207	△23.0	△546	_	△587	_	△646	-
2022年6月期第3四半期	5, 461	△20.4	117	△82. 2	108	△80.6	Δ1	_

(注)包括利益2023年6月期第3四半期 △647百万円(一%)2022年6月期第3四半期25百万円(△94.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2023年6月期第3四半期	△23. 41	-
2022年6月期第3四半期	△0.05	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年6月期第3四半期	百万円 10,663	百万円 5,865	% 55. 0
2022年6月期	11, 410	6, 512	57. 1
1 to 1 to 1 - to 1 - to 1	_ !!- **		- / - III

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 5,865百万円

2022年6月期 6,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円銭
2022年6月期	_	0.00	_	0.00	0.00
2023年6月期	_	0.00	_		
2023年6月期(予想)				_	_

配当の状況に関する注記:

2023年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしているため未定です。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %		円銭
通期	6, 000 △19. 3	△700 —	△750 —	△850 —	△30. 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名)- 、 除外 -社(社名)-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

(注) 詳細は、添付資料 P 9 「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

4 修正再表示

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期3Q	27, 666, 900株	2022年6月期	27, 666, 900株
2023年6月期3Q	35, 515株	2022年6月期	35, 486株
2023年6月期3Q	27, 631, 402株	2022年6月期3Q	27, 634, 522株

: 無

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	• 2
(1) 経営成績に関する説明	• 2
(2) 財政状態に関する説明	. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	• 5
(1) 四半期連結貸借対照表	• 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 9
(継続企業の前提に関する注記)	. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	. 9
(会計方針の変更)	. 9
(追加情報)	. 9
(セグメント情報等)	. 9
3 その他	. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内においては新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大に終息の兆しは見えつつあるものの、世界的にはウクライナを取り巻く情勢の長期化やインフレの継続、中国の景気減速等がグローバルな経済活動に影響を与えており、依然として経済状況につき予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織、単離細胞などの検体から遺伝子(核酸)を抽出するための自動化装置(DNA/RNA(核酸)の自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売をしております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA/RNA(核酸)の抽出及びPCR検査用)や反応容器などのプラスチック消耗品の販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)、国内及び欧米子会社を通じた自社販売により、ワールドワイドに事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は4,207百万円(前年同期比23.0%減)、売上総利益は1,294百万円(前年同期比30.9%減)の結果となりました。自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用の試薬・消耗品の販売は順調に推移したものの、主としてコロナ禍の終息の兆しに伴う影響により海外販売が減少したことと、日本国内におけるPCR試薬(COVID-19検査用)の保険点数見直しの影響により、前年同期比減収減益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は製品応用開発費用の一巡もあり281百万円(前年同期比21.3%減)と減少しましたが人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は1,841百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これらの結果、営業損失は△546百万円(前年同期の営業利益117百万円)となりました。

また、経常損失は \triangle 587百万円(前年同期の経常利益108百万円)となり、更に固定資産の減損などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、 \triangle 646百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失 \triangle 1百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第3 連結累		当第3 連結累		対前年同期	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	2, 212	40. 5	1, 546	36. 7	△30. 1	3, 042	40. 9
試薬・消耗品	2, 563	46. 9	1, 977	47. 0	△22.8	3, 345	45. 0
メンテナンス関連	481	8.8	297	7. 1	△38. 2	777	10. 5
受託製造・受託検査	203	3. 7	386	9. 2	89. 4	269	3. 6
合計	5, 461	100.0	4, 207	100.0	△23. 0	7, 434	100.0

① 装置

当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,546百万円(前年同期比30.1%減)となりました。詳細は以下の通りです。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA/RNA(核酸)の自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第3四半期連結累計期間は、売上高は614百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、 この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は932百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、核酸抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,977百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高297百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

④ 受託製造·受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及び当社受託検査の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は386百万円(前年同期比89.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,663百万円となり、前連結会計年度末に比べて746百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少により流動資産が453百万円減少、機械装置及び運搬具等の減少により固定資産が293百万円減少いたしました。

負債合計は4,798百万円となり、前連結会計年度末に比べて99百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金等の流動負債が286百万円減少、長期借入金等の固定負債が186百万円増加いたしました。

純資産合計は5,865百万円となり、前連結会計年度末に比べて647百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想に関しましては、2023年2月13日付けの「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で発表のとおりであります。

2022年9月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において、2025年6月期の数値目標を「売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円」としており、これを「目標とする経営指標」として掲げており、今後三ヶ年(2025年6月期迄)に達成を目指す数値目標としております。

事業の理念として、「多様なバイオ分野にて高精度かつユーザーフレンドリーなオープンシステムを全世界に提供して生体(バイオ)情報の有効活用を推進することにより社会に貢献する」ことを目指して、特に今回のコロナ禍の経験を踏まえて、「いつでもどこでも誰でも、正確且つ迅速なPCR検査の実現」の事業指針に則った事業成長による社会貢献を目指しており、中期事業計画に掲げる数値目標の実現に向けて「三つの強化ポイント」を踏まえた下記⑤つの戦略的テーマ施策の実施を推進しています。

1,既存OEM製品に頼る体質からの脱却

- ①OEM向け新製品上市と自社新技術製品上市対応による販売製品の拡充
- ②全自動PCR診断装置専用PCR試薬調達の契約締結による検査項目の拡張
- 2, 営業販売体制の基本的改革
 - ③全世界へのOEM向け販売実績を踏まえた自社ブランド製品の国内外販売網拡大
 - ④新宿ラボラトリ―開設と衛生検査所登録によるPCR検査受託事業開始

- 3, PSS大館試薬センター第2工場を中核としたサプライチェーンの有効活用
 - ⑤PSS大館試薬センター第2工場設立による遺伝子(核酸)抽出試薬カートリッジ量産体

これらのテーマを推進することにより「事業の成長による社会貢献を成し遂げること」を視野にいれた事業活動を実現するため国内外の事業提携PJ(ライフサイエンス企業、動物検査企業、食品他等検査会社等)を推進してまいります。

また、直近の自社新技術開発と新製品上市については下記対応となっています。

「自社新技術開発」がんの診断・治療に関わる細胞の分離・解析全自動システム開発

PSSは長年にわたり、生体内高分子であるタンパク質、抗体、核酸の分離・抽出技術(Magtration Technology)を中核として、イムノアッセイや全自動PCR検査システム(geneLEAD等)、試薬の開発を行い、各種の製品を販売して参りました。さらに分子生物学の研究の発展に伴い、エクソソーム、糖鎖等を標的とした単離・精製とゲノム解析システム開発にも鋭意取り組んで参りました。この度、iPS細胞を用いた様々な疾患の治療や、免疫機能のがん治療への応用等、最先端の診断・治療法に関する臨床研究において世界をリードしている京都大学と2022年11月16日に「がんの診断・治療に関わる細胞を血液中から高速・高精度で分離・解析する全自動システムの開発を目指す」共同研究契約締結しました。本共同研究は、医療、臨床施設において、研究領域から診断(リキッドバイオプシー)、さらには治療領域での幅広い利用を実現し、微妙で高度な技術が要求される細胞処理工程の迅速、正確な自動化を目指すものです。

免疫細胞やがん細胞、目的細胞及び生体分子を、研究、臨床の目的に合わせて合理的に取り出すことができれば、 それぞれの分野において、大きな成果が期待できます。

細胞や生体分子の持つ情報や機能を有効に活用する全自動システムの開発は次世代医療につながる道を拓いていけるものと期待しています。今後、本共同研究の進展があれば、速やかに報告いたします。

「自社新製品上市」geneLEADの高速化とmagLEADの高付加価値化

- A)全自動PCR検査システム(geneLEAD)の高速化: "Sprint" PCR Technology 全世界50ヶ国及び約1,500台の医療現場で販売実績がある当社の全自動PCR検査システム(geneLEADシリーズ)を高速化して新たな市場ニーズに対応するものです。技術利用用途としては、迅速かつ正確な陰性、陽性判定PCR検査が要求されるa)空港 出入国管理、b)コロナ等の感染症スクリーニング検査を想定しています。
- B)自動核酸抽出装置の高付加価値化(全自動PCRプレパレーション): "magLEAD 24 Technology" 24検体同時核酸抽出から世界標準である96マイクロプレートへのPCR試薬調製までの全自動化を目指したシステムであり、各研究、検査室の所有する既存のサーマルサイクラーとの円滑な作業連携が行えます。0EMブランド製品を含めて約4万台の販売実績を持つ当社自動核酸抽出技術を高付加価値化した製品となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 763, 500	2, 939, 881
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 692, 624	892, 070
商品及び製品	816, 449	1, 161, 451
仕掛品	110, 494	190, 355
原材料及び貯蔵品	904, 714	901, 563
未収消費税等	499, 834	202, 660
その他	210, 266	250, 567
貸倒引当金	△7, 990	△2, 397
流動資産合計	6, 989, 894	6, 536, 153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 166, 716	2, 115, 611
機械装置及び運搬具(純額)	1, 007, 686	853, 578
工具、器具及び備品(純額)	233, 337	184, 071
土地	229, 938	229, 938
リース資産 (純額)	5, 152	4, 324
建設仮勘定	188, 307	175, 792
その他(純額)		9, 620
有形固定資産合計	3, 831, 138	3, 572, 935
無形固定資産		
ソフトウエア	419, 866	367, 827
無形固定資産合計	419, 866	367, 827
投資その他の資産		
投資有価証券	37, 440	88, 440
繰延税金資産	41, 223	4, 761
その他	90, 788	93, 313
投資その他の資産合計	169, 451	186, 514
固定資産合計	4, 420, 456	4, 127, 277
資産合計	11, 410, 350	10, 663, 431

(1) () (_		
(単位	•	千	щ)

		(事性・1円)
	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404, 730	424, 107
短期借入金	1, 100, 000	800, 000
1年内返済予定の長期借入金	247, 398	361, 511
未払法人税等	25, 752	7, 936
賞与引当金	63, 355	36, 445
その他	376, 575	301, 269
流動負債合計	2, 217, 812	1, 931, 269
固定負債		
長期借入金	2, 672, 058	2, 855, 515
長期未払金	3, 842	2,825
繰延税金負債	_	992
その他	4, 452	7, 780
固定負債合計	2, 680, 352	2, 867, 112
負債合計	4, 898, 165	4, 798, 382
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 643, 722	4, 643, 722
資本剰余金	1, 154, 184	1, 154, 184
利益剰余金	731, 691	84, 888
自己株式	△23, 317	△23, 317
株主資本合計	6, 506, 280	5, 859, 477
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5, 904	5, 570
その他の包括利益累計額合計	5, 904	5, 570
純資産合計	6, 512, 185	5, 865, 048
負債純資産合計	11, 410, 350	10, 663, 431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5, 461, 721	4, 207, 946
売上原価	3, 586, 880	2, 913, 062
売上総利益	1, 874, 840	1, 294, 883
販売費及び一般管理費	1, 757, 067	1, 841, 574
営業利益又は営業損失 (△)	117, 773	△546, 690
営業外収益		
受取利息	32	337
仕入割引	2, 952	4, 033
持分法による投資利益	-	0
為替差益	20, 738	_
補助金収入	500	820
その他	706	3, 526
営業外収益合計	24, 930	8, 718
営業外費用		
支払利息	27, 396	30, 587
為替差損	_	12, 572
支払手数料	6, 849	6, 394
営業外費用合計	34, 246	49, 554
経常利益又は経常損失 (△)	108, 457	△587, 527
特別利益		
固定資産売却益	136	_
特別利益合計	136	_
特別損失		
固定資産売却損	_	0
減損損失	-	10, 612
固定資産除却損	7, 272	2, 148
特別損失合計	7, 272	12, 761
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	101, 321	△600, 289
法人税、住民税及び事業税	36, 575	9, 482
法人税等調整額	66, 176	37, 031
法人税等合計	102, 751	46, 514
四半期純損失(△)	△1,430	△646, 803
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1, 430	△646, 803

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失 (△)	△1, 430	△646, 803
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26, 620	△334
その他の包括利益合計	26, 620	△334
四半期包括利益	25, 190	△647, 137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25, 190	△647, 137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(海外への資金流出)

第2四半期連結会計期間において重要な後発事象として記載していた、悪意ある第三者による虚偽の指示に 基づき海外へ資金を流出させた事態について、引き続き解決に向けて対応中です。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。